区政会議におけるご意見への対応方針

資料 2

【経営課題 1】

No.	意見聴取の場			委員意見	区の回答・対応方針	担当課
	書面開催	会議名	委員名			
1	R3.9.8	第1回全体会議	新井委員	<p>【防災対策】</p> <p>防災対策への女性参加にもう少し力をいれてほしい。</p> <p>連合振興町会が若い人に防災リーダーになってもらえるよう声かけが必要。</p> <p>防災訓練も地域と企業が一緒にできるよう声かけが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 委員ご意見のとおり、大規模災害における避難所運営や地域の防災計画の策定等様々な場面での女性参加は重要と考えており、防災リーダー推薦依頼書においても、女性の推薦を積極的に勧めています。今後も継続して、地域との防災訓練等の場等において、女性参加の重要性について伝えてまいります。 防災リーダーへの若年層の参画について、連合振興町会へ依頼する際には地域防災力向上のため重要であることを今後も伝えてまいります。 地域が防災訓練を実施する際、地域との事前打ち合わせにおいて、訓練内容によって地元企業への参加呼びかけについて助言してまいります。 	市民協働課・防災担当
2	R3.9.8	第1回全体会議	堀委員	<p>【防災対策】</p> <p>これからも淀川区防災マップの更新版を作成し、全戸配布は続けていってほしい。参考にされて、自分の家から近い避難ビルを確認された方がいました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時への備えを目的として防災マップを作成しており、地域の方がご自身で確認いただけたことは自助のためにとっても大切です。 令和3年度は、区広報誌「よどマガ！」11月号にて更新した防災マップを全戸配布しております。今後も区広報誌等を活用してまいります。 	市民協働課・防災担当
3	R3.9.8	第1回全体会議	福岡委員	<p>【防災対策】</p> <p>地域においても、私の場合、災害対策本部の役があり、要援護者支援の名簿管理者であり、安否確認もしなければならない。平時の訓練では同時に行うことがないが、災害発生時にはどちらかを優先となるか。災害対策本部や避難所開設の役割は何人か重複しておくか、役割以外の訓練もしておくことが望ましいと考える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 委員ご意見のとおり、地域の自主防災組織において重複して役割を決めておくことは災害時の備えとして重要であると考えます。また、地域で実施する訓練において、役割以外の訓練を行うことも望ましいと考えます。 今後も引き続き、自主防災組織をはじめとした地域防災力向上の支援に努めてまいります。 	市民協働課・防災担当
4	R3.9.8	第1回全体会議	福岡委員	<p>【防災対策】</p> <p>若年層は自分の関心ある情報をSNSで上手に入手している。若年層が防災に関心が高いのは、自分の安全・安心な生活に必要であることを認識しているからであろう。しかし、地域の防災訓練には参加しない。単に参加するだけでは興味がないからだろう。例えば、地域の「防災組織の役割」を、若年層にSNSで募集すれば参加してくれる人が出てくるのではないだろうか。また、防災訓練の連絡チラシに「役割募集」を入れるのも1つの方法かもしれない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若年層への地域の防災訓練周知については、例えば、SNSにて開催日時や場所、参加してもらえる内容を記載して呼びかけることや、地域活動協議会の会議等の機会、PTAや子ども会を通じて親子で参加できる訓練開催のチラシを配布することも効果的であると考えます。 地域の防災訓練については、一般参加も可能なイベント型の訓練なのか自主防災組織を中心とした訓練なのか等、訓練内容によって参加を呼び掛ける対象が変わってくるかと存じます。若年層も当事者意識が持てるような訓練の内容を検討してまいります。 	市民協働課・防災担当
5	R3.9.8	第1回全体会議	福岡委員	<p>【防災対策】</p> <p>災害発生時に防災本部、避難所の役員が全員出てこれるとは考えられない。役割の重複が必要だと思う。それには人員が必要となる。これが他の地域活動参加につながってくればありがたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 委員ご意見のとおり、大規模災害発生時の状況により、地域役員のうち誰が災害対応できるのか異なることが想定されます。 地域として災害発生状況によってどのように人員を確保していくかを話しあったり、人員確保に向けた防災訓練や地域活動を行うことが大切であると考えます。区役所としても課題の解決に向けて地域支援に努めてまいります。 	市民協働課・防災担当

6	R3.9.8	第1回全体会議	杉本委員	<p>【防災対策】 3年前の台風の時、神崎川の水位が上昇した時、住民に警報、警戒等の情報は出されたのでしょうか。私は後になってインターネット等の情報で水位が危なかった、あふれるところだったと聞きました。何のための防災対策なのかわかりません。</p>	<p>・3年前の台風21号が大阪に接近した際には、接近前から、区HP、区ツイッターを活用し、神崎川の増水の恐れがあるので近づかないことを発信し、実際風雨が強まり、増水し始めた時点でも、不要不急の外出や遊歩道に立ち入らないという内容の情報を発信しておりました。</p> <p>・現在、本市の避難情報におきましては、警戒レベル3「（危険な場所から）高齢者等は避難」、警戒レベル4「（危険な場所から）全員避難」を発令することとしております。なお、神崎川の警戒レベル発令の目安は、三国観測基準点での水位が4.8mで警戒レベル3、5.0mで警戒レベル4としております。（参考までに、平成30年9月4日の台風21号接近時の最高水位は2.79m、高潮警報の発表はありましたが、避難情報の発令はありませんでした。なお、大阪市では、翌年、令和元年6月から、水害時における避難情報の伝え方を警戒レベルにより発信する形に変更しました。）</p> <p>・今後も、本市防災アプリや区ツイッター、区防災LINE等様々な方法により災害情報の発信に努めてまいります。</p>	市民協働課・防災担当
7	R3.9.8	第1回全体会議	中井委員	<p>【防災対策】 昨年、避難所開設の運営訓練を実施しましたが、コロナ対策について、市及び地域が自宅待機、ホテルを含め広域で考える必要があると思います。</p>	<p>・自宅療養をしている新型コロナウイルス感染症陽性者におきましては、自宅での避難を原則としていますが、災害の種類や規模によっては自宅での避難が困難な場合、宿泊療養施設へ避難していただくこととしております。</p> <p>【参考HP】 新型コロナウイルス感染症】自宅療養者及び濃厚接触者並びに入国された方へ 《災害時の避難について》 https://www.city.osaka.lg.jp/yodogawa/page/0000522491.html</p>	市民協働課・防災担当
8	R3.9.8	第1回全体会議	石田委員	<p>【防災対策】 津波避難ビルがもう少し増えれば良いと思います。</p>	<p>津波避難ビルの指定にあたっては、新耐震基準(昭和56年以降の建築物)、鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造で3階建て以上の建築物といった条件があり、地域によっては物理的に対象施設が少ないことは否めません。なお、令和3年9月現在、区内津波避難ビルとして164か所が指定されています。</p> <p>今後も継続して、区広報誌「よどマガ！」での募集に加え、条件に合う対象施設への直接のお声がけ等を検討してまいります。</p>	市民協働課・防災担当
9	R3.9.8	第1回全体会議	中本委員	<p>【防災対策】 防災対策の切り口として、地域各団体、学校、企業、商店街、マンションとのむすびつきが重要である。</p>	<p>・委員ご指摘のとおり、大規模災害時には自主防災組織をはじめとした地域各団体、学校、企業、商店街等地域資源との連携が必要不可欠です。また、マンションは津波災害に際して安全な避難場所になります。</p> <p>・今後も引き続き、防災対策の観点からの地域内連携促進を図ってまいります。</p>	市民協働課・防災担当

10	R3.9.8	第1回全体会議	福岡委員	<p>【防災対策】</p> <p>災害時の淀川区災害対策本部の役割は重要である。本部としての役割、各地域の避難所、新大阪駅周辺の帰宅困難者の情報拠点、一時滞在施設での役割、区役所業務の継続など多くある。現在の人員で災害が起きた時に可能なのか心配です。</p>	<p>・淀川区災害対策本部は、大阪市地域防災計画に基づき、大阪市域の最大震度5弱以上、津波警報、避難情報の警戒レベル3以上の発令等により設置します。被害状況の把握、救助、各地域の自主防災組織による避難所開設などが円滑に行われるよう、同計画の職員参集基準に基づき、指定職員の一部動員（約140名）や指定職員全員の動員（232名）となり、役割に応じて配置する計画としています。</p> <p>・平日の業務時間外や休日に震度5強や津波警報が発令された場合は、区役所職員に加えて区内もしくは近隣に居住の本市職員についても直近参集者としてともに区内の災害対応に従事する体制を構築しています。</p> <p>・新大阪駅周辺地域では帰宅困難者対策協議会の会員である事業所や地域が、淀川区災害対策本部と連携し、屋外滞留者への情報提供や情報提供拠点・一時滞在スペースへの案内や誘導等を行う計画〔新大阪駅周辺地区エリア防災計画（帰宅困難者対策計画）〕となっています。</p> <p>・区役所業務の継続においては、災害の規模に応じ、本市他所属職員の応援や他の自治体職員の応援を受入れることとしています。</p>	総務課 市民協働課・防災担当
11	R3.9.8	第1回全体会議	浅井委員	<p>【生活困窮家庭の子どもへの学習支援（子ども未来輝き事業）】</p> <p>生活困窮家庭の子どもと悟られないように配慮が必要で、様々な方策を取られていると思いますが、支援は必要なので継続してください。</p>	<p>「子ども未来輝き事業」は、貧困対策事業として、生活困窮家庭の小中学生に対して無料で学習支援などを平成27年度より実施してまいりました。事業実施以降、小中学生の学習支援などについては様々な取組が進んでおり、本事業と他事業とで内容も重複し、差別化を図ることが困難な状況にあります。</p> <p>貧困対策として、「高校を中途退学した」「進路が決まらないままに卒業した」という子どもを含めた若者世代への支援を行うことで、経済的自立を支援する取組が重要であると考えています。</p> <p>以上の状況から、施策の選択と集中により、「子ども未来輝き事業」については令和2年度で終了し、若者世代をはじめとした生活困窮世帯の経済的な自立に向けた支援に注力してまいります。</p>	保健福祉課・保健福祉担当
12	R3.9.8	第1回全体会議	永野委員	<p>【適切な支援について】</p> <p>よどマガ9月号に生活困窮者支援について、岡本区長が「アウトリーチ等を行う」と書いておられたのは心強く思いました。</p> <p>申請制度だけでは届かない人たちがいます。</p> <p>シングルマザーやその子どもたちや障がいを持つ人たちが生活できる社会は、誰にとっても安心な社会です。</p>	<p>ご指摘のシングルマザーやその子どもたちや障がいを持つ人たちに限らず、生活に困窮すると思われる家庭等に対し、アウトリーチ等を行う事により課題を把握し、適切な関係機関や制度を利用できる仕組みを構築することで、誰もが安心して生活できる社会作りをめざします。</p>	保健福祉課・保健福祉担当
13	R3.9.8	第1回全体会議	米山委員	<p>【地域における見守り支援体制の構築】</p> <p>独居高齢者が年々増加し、孤立化を防ぐことが重要と思っています。</p> <p>私は民生委員として特に目配りを心がけ、声かけや訪問を使命としていますが、視野からみれることも多々あります。住民の方から寄せられた情報で対象者の発見もありました。そこで、身の回りに気を配り、様子のおかしい方を発見したら積極的に町会長や民生委員に情報を提供する「おせっかい」心を持つ仲間を増やすことを目標に地域の住民に顔を覚えてもらうよう挨拶を率先して実行します。得た情報を包括支援センターや見守り相談室に提供します。</p>	<p>地域福祉の推進にご尽力いただき、誠にありがとうございます。令和2年3月に実施された大阪市高齢者実態調査によると、孤立死を身近に感じるひとり暮らしの高齢者の割合は約6割となっており、地域での見守り活動を充実するなど、だれもが安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めることが必要です。そのためには、お互いが配慮し存在を認め合い、支え合うことで、地域で孤立せずその人らしい生活を送ることができるよう「気にかける・つながる・支え合う地域づくり」を進めていくことが重要となりますので、引き続きご協力をお願いいたします。</p>	保健福祉課・保健福祉担当

14	R3.9.8	第1回全体会議	石田委員	<p>【地域における見守り支援体制の構築】</p> <p>長引くコロナや独居の方が増え、地域における見守り活動が特に重要となってきたと思うが、相談するところがわからないと言われる方も多い。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症は、地域社会に大きな不安を与え、私たちの生活は大きく変化しました。経済的な困窮をはじめ、自粛生活による心の不安や身体の不調、社会的孤立の深刻化、ストレスの増大など、暮らしの困りごとが増加しています。また、要援護者を実施してきた見守り・声かけ・訪問を中心とする活動にも制約が生じ、これまでのようにつながることが難しくなってしまった今、無理なく、日常生活の延長で見守りを行う「ゆるやかな見守り」の意義が再認識されています。</p> <p>地域で見守り活動を実践していただくなかで、孤立世帯など地域で気になる方がいらっしゃいましたら、淀川区見守り相談室（06-6394-2922）などの専門支援機関にご連絡いただけますようご協力をお願いします。</p> <p>区広報誌「よどマガ！」9月号においても「地域の見守り活動」の特集記事を掲載し、相談先等の周知を行ってきたところですが、引き続き、区役所のHP、SNSを含め、広報周知の取組を進めていきます。</p>	保健福祉課・保健福祉担当
----	--------	---------	------	--	--	--------------

【経営課題 2】

No.	意見聴取の場			委員意見	区への回答・対応方針	担当課
	書面開催	会議名	委員名			
15	R3.9.8	第1回全体会議	浅井委員	<p>【学力向上支援】</p> <p>国語力の向上は、すべての分野において学力向上につながると思いますが、良いと思える提案は実践してください。</p>	<p>教育委員会において、策定中の次期「大阪市教育振興基本計画」では、総合的な言語活動を通して読解力を中心とした思考力・判断力・表現力等の育成に取り組むという方向性が示されており、全市的に取組を強化する予定です。</p> <p>淀川区役所においては、令和元年度から「漢字名人育成計画」の取組を進めてまいりました。令和4年度からは、検定受験に向けての対策や検定合格の達成経験によって、まずは児童・生徒の自己肯定感の向上や、学習習慣の定着、学習意欲の醸成を図ることにより、学力向上に寄与することを事業目的としながら、取組を継続していく予定です。</p>	市民協働課・教育支援担当
16	R3.9.8	第1回全体会議	米田委員	<p>【学校教育支援】</p> <p>コロナ禍において事業が行われていないものもあり、各校の取組状況に差がでていないか気になります。</p>	<p>本市では分権型教育行政を推進する中で、各校園において、校園長がリーダーシップを発揮し、児童生徒の実情・実態に即して、教育内容や時間の配分、必要な人的・物的体制の確保、教育課程の実施状況に基づく改善などを通して、教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの実現を図ることとしております。</p> <p>従いまして、コロナ禍であるかないかに関わらず、校長裁量による取組の選択と集中の結果による各校の取組状況に、多少の違いは生じていると考えております。</p>	市民協働課・教育支援担当
17	R3.9.8	第1回全体会議	石田委員	<p>【小学生補習充実】</p> <p>小学生も習い事等忙しく、今行っている時間帯では参加する子どもも限られてくる気がします。放課後の居場所づくりという点からは逸脱しているかとは思いますが、課外学習の推進という意味で時間的な工夫はできないでしょうか。</p>	<p>補習については、各小学校より自律的な補習実施計画を募り、その計画に応じた支援を行っております。各小学校において実施しておりますので、各小学校の管理下で実施していただくことが必要であることから、補習の対象者や実施回数、時間帯などについては、各小学校の状況に応じて計画していただいております。本事業の実施、時間帯についての制約は設けておりませんので、各小学校において、より参加する子どもが多い時間帯での計画がありましたら、支援を行ってまいりたいと考えております。</p>	市民協働課・教育支援担当

18	R3.9.8	第1回全体会議	石田委員	【学校教育支援】 小学校では人手が足りないと聞きます。たくさんの方が先生の負担になっているとか。区役所の政策として、小学校に何かできることはないのでしょうか。	現在、教育委員会において「学校園における働き方改革推進プラン」のもと、事務を補助するスクールサポートスタッフの配置や、新任教頭配置校への補助員配置等、教職員の負担軽減に向けた様々な取組が進められており、平成30年度と比較して令和2年度の教員の時間外勤務時間が着実に減少しています。 区役所としても、学校園支援ボランティアの募集、子ども・保護者・教員が相談できるスクールカウンセラーの配置回数を区独自に増やしたりするなどの施策に取り組んできており、引き続き学校への支援、教員への支援に努めてまいります。	市民協働課・教育支援担当
19	R3.9.8	第1回全体会議	中道委員	【学校教育支援】 教育支援というところでは、現在取り組んでいる内容に特に異論はないものの、果たして成果がでているのか、わからないというのが本音です。貧富の差＝学力の差とよく言われていますので、やはり平等に学べる場である学校に目を向け、学校協議会を活用し意見や協力を呼びかけるなど考えてみてはどうでしょうか。	教育委員会において策定中の次期「大阪市教育振興基本計画」では、全国学力・学習状況調査において、経年的に全国平均との差が縮小しており、引き続き「誰一人取り残さない学力の向上」に向け、取組の一層の強化が必要である、とされています。 ご意見のように、学校協議会は、学力の状況などの情報を保護者や地域住民の皆様積極的に提供し、学校運営における説明責任を果たす場として設置されていますので、淀川区役所としても研修等の機会を通じて、協議の一層の活性化を支援してまいります。	市民協働課・教育支援担当
20	R3.9.8	第1回全体会議	石田委員	【「重大な児童虐待ゼロ」に向けた子育て支援】 プレパパ・ママ等のファミリー子育て教室、地域子育てサロン助産師巡回相談はとてもよい政策だと思います。どんどん伝えて広まってほしいと思います。	・プレパパ・ママ等ファミリー教室(わくわく教室)につきましては、新型コロナウイルス感染予防対策を十分に講じたうえで、令和2年度は184組の申し込みがあり、160組が参加され4回実施しました。参加された方からは、こんな時期だからこそ開催してもらってありがたい等大変好評を得ています。令和3年度におきましても、感染対策を講じて8月に開催し、49組の申し込みがあり、43組の参加がありました。今後、残りの3回におきましても引き続き実施してまいります。また、周知につきましては、参加者の感想や意見も記載するなど、チラシやHPをさらに工夫して広く周知できるように取り組んでまいります。 ・地域子育てサロン助産師巡回相談につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、子育てサロンが閉鎖した地域が多くあり、子育てサロン以外の「地域つどいの広場」等の会場で調整をして、令和2年度は58名の参加で14回(うち子育てサロン1回)実施しました。令和3年度につきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、子育てサロンにおきましては再開の目途が立たず、実施が困難な状況です。そのため、「地域のつどいの広場」等で複数回実施し、18回開催できますように調整してまいります(9月末5回実施)。周知につきましては、新型コロナウイルス感染予防対策のため人数制限を設けている施設が多い状況ではございますが、助産師の来所日を記載したチラシなどを掲示してもらうなど、主催者と連携しながら進めてまいります。	保健福祉課・子育て支援担当
21	R3.9.8	第1回全体会議	中道委員	【「重大な児童虐待ゼロ」に向けた子育て支援について】 児童相談所における児童虐待相談対応件数は年々増え続けています。区の実態だけではどうしてもゼロにはならないですね。とても悲しいです。どうにかできないかと日々考えていますが、このコロナ禍でますますどうにもできません。問題は、お家で孤独に育児しているお母さんですので、例えばYouTube配信で保育士さん、先輩ママ、同じ境遇のママが呼びかけるとか？ Zoomなどを使って繋がってみる。私の小学校PTAではZoomを使って会議をしていますので、お家に居ながら電話ではなく会議型の会話をするのはどうでしょうか。	区内には子育て相談や親子で遊びに行ける、10か所の支援センター・つどいの広場があります。その中の一つ「ぬくもりのおうちひろば」では、SNSを利用してさまざまな講座・イベントを開催しており、Zoomで子育て相談もできます。今後とも、区子育て支援室として、各支援センター・つどいの広場や学校園、保育所等との連携を密にし、子育てに負担を感じている保護者等の情報をタイムリーに把握して適切な支援に繋げることにより、児童虐待の未然防止に取り組んでまいります。 また、区子育て支援室としましても、保護者等が相談しやすく、SOSが出しやすい環境を整えるため、SNSの活用を進めていきたいと考えています。	保健福祉課・子育て支援担当

【経営課題3】

No.	意見聴取の場			委員意見	区の回答・対応方針	担当課
	書面開催	会議名	委員名			
22	R3.9.8	第1回全体会議	浅井委員	【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地域活動協議会の位置付けを理解しにくい。連合振興町会の活動と地活とがどのように地域の活動に参画しているか役割の違いが不明です。	地域活動協議会とは、地域振興会や地域社協、また、地域の各種団体や福祉施設、企業等が幅広く参画し、自律的に地域課題に取り組むための地域運営の仕組みです。地域の各種活動への参画については、それぞれの地域実情に応じて、活動ごとに実行委員会方式で運営する地域や団体ごとに活動を分担する地域等、様々となっています。	市民協働課・まちづくり担当
23	R3.9.8	第1回全体会議	中井委員	【つながるまちの実現】 区民アンケートにおいて、お住まいの地域で、日ごろから、ご近所同士で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる割合の数値目標が、令和4年度末に53%になっていますが、現状の実情をふまえると目標達成はかなりきびしい状況だと思います。	直近3年のアンケートでは、平成30年度39.3%、令和元年度44.4%、令和2年度50.3%と着実に増加しています。今後も引き続き、地域活動の支援および情報発信を行い、目標値達成に向けて努力してまいります。	市民協働課・まちづくり担当
24	R3.9.8	第1回全体会議	横山委員	【様々な活動団体の連携・協働】 コロナ禍で対面での様々な活動が制限される中、今こそ地域内の企業やNPOの力を借りるべきだと考える。民間団体は運営を継続する中で、コロナ対策としてすでに様々なアイデアや取り組みを実施している。地域運営にも役立つものも多数あると思うので、まずは区が積極的に企業やNPOと連携を取り、迅速かつ柔軟に区政に取り入れてほしい。目標値5はあまりにも低すぎる。せめて月間1、年間12例くらいないと影響力を持たない。	令和3年度の運営方針では、平成29年度の実績値をもとに目標値を11件としています。コロナ禍による地域活動の自粛が続く中ではありますが、今後も様々な手法によって、企業やNPOとの連携に努めてまいります。	市民協働課・まちづくり担当

【経営課題4】

No.	意見聴取の場			委員意見	区の回答・対応方針	担当課
	書面開催	会議名	委員名			
25	R3.9.8	第1回全体会議	米田委員	<p>【区政会議について】</p> <p>区政会議をもっと市民の方々へ周知する必要があるのではないかと思います。また会議で出た意見が尊重されていることがわかりづらい様になります。</p>	<p>委員ご意見のとおり、区政会議を区民の方に知っていただくことは重要と考えており、区広報誌「よどマガ！」の7月号で区政会議の特集記事を掲載し区政会議の周知に努めてきたところです。今後、区の施策に反映した事例をさらに多く紹介するなど、引き続き区政会議委員のみならず、自らの意見がどのような取り扱いになったのかが実感でき、また、会議への参加意義を感じていただけるよう、改善を進めながら、ご意見に対する丁寧なフィードバックを図っていくとともに、SNSも活用するなど、より一層情報発信に取り組んでいきたいと思っております。</p>	政策企画課
26	R3.9.8	第1回全体会議	横山委員	<p>【区政会議について】</p> <p>運営方針がコロナ禍以前の内容のため、すでにピンとこない。運営方針の振り返りに時間を割くよりも、次年度の策定に積極的にわかりたい。リモート開催がいまだできない理由を知りたい。</p>	<p>・区政会議は、条例により、運営方針における立案段階及び取組実績や成果について、委員の皆さまのご意見をいただく会議として定められており、前年度の運営方針の振り返りを取り扱うことは必須となっておりますのでご理解いただきますようお願いいたします。同様に、来年度の運営方針についても、今年度の区政会議においてご意見をいただきたいと思っておりますので協力くださいますようお願いいたします。</p> <p>・また、区政会議については、現在、条例上WEB（オンライン）での開催や出席が認められておりませんが、さる11月25日の市会本会議の一般質問において、「区政会議がWEBでの出席が認められるよう、条例等の変更はできないのか」との質問に対し、松井市長は「条例の解釈変更や条例の改正にむけて、区長会議として検討するよう指示していく」と答弁しています。よって、委員ご指摘の点については、今後、広く市全体で議論されることとなりますので、よろしくお願いいたします。</p>	政策企画課
27	R3.9.8	第1回全体会議	堀委員	<p>【広報周知について】</p> <p>今、テレワーク、SNS、ホームページ、QRコードといったハイテク社会として目まぐるしく進んでいます。しかし、高齢化、貧困家庭など生活状況は様々で一律ではありません。ハイテクについていけない人も、機器を持っていない人も、それぞれの状況を考慮した情報周知してほしいです。</p>	<p>・委員ご意見のとおり、取り巻く環境の変化に伴い、情報伝達手段は従来の紙媒体に加え、ホームページやSNS等多岐にわたっております。淀川区役所では、広報誌「よどマガ！」を毎月、区内全戸に配布し、広く区民のみならず、情報をお届けしております。しかし、広報誌では即時性が劣るため、問合せ先の電話番号を記載し、電話等で最新の情報を得ていただくようお願いしております。広報誌は、様々な状況下における区民の方々にとって、情報を得るための最も有効なツールの一つであるため、引き続き、わかりやすい紙面づくりに努めてまいりたいと思っております。</p> <p>・その他の取組として、淀川区内65カ所にある区役所の広報板を用いて、淀川区役所をはじめとした各種行政情報の掲示を行い、広く区民の皆さまに周知しております。</p> <p>・また、地域の掲示板や回覧板で情報を得ておられる方も多くおられることから、今後も地域の方々のご協力のもと、各種行政情報チラシを掲示・回覧いただく取組を継続してまいります。</p> <p>・令和3年秋の地域安全運動期間に合わせ、スマートフォンに不慣れな高齢者を対象に「防犯安まちアプリ」をインストールする講座を開催しました。今後も引き続き、高齢者スマホ教室等の開催について検討してまいります。</p>	政策企画課 市民協働課・まちづくり担当

28	R3.9.8	第1回全体会議	永野委員	<p>【運営方針について】</p> <p>「運営方針」の課題や数値目標設定のあり方に大変疑問を持っています。</p> <p>意味がありますか？</p> <p>なぜ「運営課題」ではなく「経営課題」なのでしょう？利潤追求の企業の手法を、公を扱う自治体に当てはめるのは妥当でしょうか？</p> <p>評価のための評価としか思えず、資料の作成も職員の労力の浪費に思えます。</p> <p>条例によって運営方針の取り扱いは必須とのことですが、「区民のニーズの把握と区政運営への参加」を図るためであれば、今の「運営方針」のあり方自体を区政会議で議論してもよいのではと思います。</p>	<p>・運営方針は、全市的な方針を踏まえ、各局区における「施策の選択と集中」の全体像を示す方針として、「運営方針の手引き」に従い、毎年策定しているものです。運営方針の評価については、成果を常に意識して取組の有効性をチェックし、改善や新たな展開につなげるPDCAサイクルの徹底を狙いとしており、成果指標の設定は必須項目になっています。</p> <p>・地方自治法第2条14項において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」というふうに規定されており、行政運営の効率性、有効性を地方自治体に課しています。</p> <p>また、大阪市役所では、これまで民間企業の経営改革の手法を活用して、行財政改革を進め効果をあげております。</p> <p>・「運営方針」の各課題の取組や数値目標設定等について、市の策定ルールに従いながら、より意義のあるものになるよう、区政会議で議論をいただきたいと考えています。</p>	政策企画課
29	R3.9.8	第1回全体会議	永野委員	<p>【窓口サービス向上】</p> <p>窓口サービスの向上のための覆面調査員の利用には怒りと嫌悪感を持っています。窓口対応に問題があれば、直接苦情を言えば済むことです。こんな陰湿なやり方は恥です。</p>	<p>窓口サービスの向上のための民間事業者による覆面調査は平成24年度から実施しており、調査結果を各区役所にフィードバックすることにより、各区役所における窓口サービスの向上につなげるとともに、調査結果を基に格付けを行い、公表することによって、各区役所間の切磋琢磨を促進し、来庁者等に対する窓口サービスのより一層の向上を図ることを目的として実施しているところです。覆面調査員を利用する現在の実施手法については、大阪市役所全体での事業ということもあり、当区で個別に改善することは困難な状況ですが、引き続き調査結果を踏まえ、窓口サービスの向上に取り組んでまいります。</p>	総務課
30	R3.9.8	第1回全体会議	永野委員	<p>【効率的な業務運営】</p> <p>効率的な業務運営において、「職場で自由に意見が言えないと感じている職員」の実績値が未発表とあるのはなぜでしょう。</p> <p>このアンケートに受託事業者からの派遣社員も含まれているとすれば、当然不満は大きいことでしょう。</p>	<p>令和2年度のコンプライアンスアンケートにおいて、淀川区職員の中で「職場で自由に意見が言えないと感じている職員」の実績値は、自己評価時点では未発表でしたが、後日発表され7.3%という結果でした。</p> <p>なお、本アンケートは受託事業者の派遣社員を除く職員が対象です。</p>	総務課